

調達情報の詳細

選択した調達情報の詳細を表示します。

調達情報詳細

調達案件番号	-		
調達種別	公募型プロポーザル情報		
分類	物品・役務		
調達案件名称	ICTを活用した新たな海上試運転・工場試験の手法の構築に係る調査研究業務		
公開開始日	令和03年02月02日	公開終了日	令和03年03月05日
調達機関	国土交通省		
調達機関所在地	東京都		
調達品目分類	-		
	-		
	-		
	-		
	-		
	-		
	-		
	-		
公告内容	企画競争実施の公示		



次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

1. 業務概要

(1) 業務名

ICTを活用した新たな海上試運転・工場試験の手法の構築に係る調査研究業務

(2) 業務内容

船舶の建造工程の最終工程、すなわち船主への引渡し前には、船舶の性能の確認や最終調整等のための海上試運転が行われており、同試運転においては船主や造船所、船用メーカー等の多くの関係者が乗船し、海上にて数日間にわたり各種試験や立ち合い等を実施している。また、船舶に搭載される船用エンジンや発電機等の船用機器についても、出荷前には工場試験が実施されており、同試験については陸上で行われるものの、船舶の海上試運転と同様、多くの関係者が数日間にわたり一堂に会して実施されている。

上記のとおり、海上試運転や工場試験（以下、海上試運転等という。）については、立ち合い等も含め現場にてマニュアルで実施されているところ、海上試運転等を実施している期間はそれらの作業に拘束される等の理由により、作業実施や情報共有の観点から従来の手法は非効率であると考えられ、船舶や船用機器の建造・生産の生産性向上のためには当該試運転等のリモート化・自動化が必要である。また、新型コロナウイルス感染症拡大による出入国制限等により遠方の関係者（特に海外船主）が当該試運転等への参加が困難になることに伴う船舶等の引渡し遅延をはじめとする影響やそのリスクの回避等の観点においても、当該試運転等のリモート化は重要であり、実際の現場においても海上試運転等のリモート化が求められている。

そこで、本調査事業では、現在多くの関係者が数日間一堂に会し実施されている海上試運転等について、リモート・自動での試験が可能となるようICTを活用した新たな手法を構築し、造船プロセスの最適化を通じ、我が国船舶産業の生産性を向上させることを目的とする。

(3) 履行期限

令和3年3月31日（水）

2. 企画競争参加資格要件

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和1年度・令和2年度・令和3年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一参加資格）の役務の提供等において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（但し、地方自治体を除く）

(3) 国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。

(4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(5) 本企画競争は、複数者による共同提案も可とする。その際は、共同して提案を行う複数者（この項において「グループ」という。）の中から本企画競争に係る代表者を選定すること。その者は、グループを代表して、本企画競争に係る連絡調整等を国との間で行うものとする。なお、グループを構成するすべての者が上記(1)から(4)に記載する全ての要件に適合していることが必要である。また、共同提案を行う際には、企画提案書提出時に企画競争共同提案体協定書（別添様式）を添付すること。

3. 手続き等

(1) 担当部局

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省海事局船舶産業課 電話 03-5253-8634 ファクシミリ 03-5253-1644

(2) 提案要領の交付

交付期間：令和3年2月2日（火）から令和3年3月5日（金）17時00分まで

場所及び方法：(1)の場所で交付する。

なお、提案要領の交付を希望する場合は、予め(1)の担当部局まで事前連絡を行うこと。

(3) 企画提案書の提出

提出期限：令和3年3月5日（金）17時00分まで

場所及び方法：(1)の場所まで持参又は郵送（必着）すること。（郵送の場合は、配達証明ができる方法によること）

(4) 説明会の日時及び場所

日時：令和3年2月8日（月）17時15分

場所：中央合同庁舎3号館9階 国土交通省海事局第3会議室

なお、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、事前に参加人数等を把握する必要があ



ら、説明会への参加をご希望される方は、令和3年2月5日（金）17時まで3.（1）に記載の担当部局宛てに、組織名・出席代表者名・出席人数・連絡先(電話番号及びメールアドレス)をご連絡ください。

※参加希望者多数等の場合は、出席人数の絞り込み又は電話等による説明に変更させていただく場合がありますので、ご了承ください。

(5) 企画提案に関するヒアリングの有無、日時及び場所
提出書類の内容を勘案し、必要に際して、個別にヒアリングを実施する。

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 3(1)に同じ。
- (3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、企画提案者側の負担とする。
- (4) 企画競争実施委員会に提出された提案書は、当該提案者に無断で2次的な使用は行わない。
- (5) 提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った応募者に対して指名停止を行うことがある。
- (6) 特定した提案内容については、国等の行政機関の情報公開法に基づき、開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。
- (7) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。
- (8) その他の詳細は提案要領による。

令和3年2月2日
国土交通省海事局
総務課長 西海 重和

調達資料1	-
調達資料2	-
調達資料3	-
調達資料4	-
調達資料5	-

[一覧へ戻る](#)

[🔙 トップページへ戻る](#)

初めてご利用になる方へ

- 推奨環境
- 電子証明書の取得
- 環境設定
- Javaスクリプトについて
- PDFファイルの閲覧について

調達ポータルのご利用について

- 利用時間
- 利用規約
- 利用可能文字
- 利用条件
- 本システムへのリンクについて
- 用語集

調達ポータルについて

- 本システムの説明
- 本システムの対象範囲
- プライバシーポリシー
- 商標について
- ウェブアクセシビリティについて
- セキュリティについて
- 関連サイトへのリンク



1. 安定的な海上輸送の確保に向けた我が国海事産業の再構築

【海事産業の国際競争力強化】

(1) 船舶産業におけるサプライチェーンの最適化

予算額 358百万円(前年度 51百万円)
(当初予算額 238百万円、補正予算額 120百万円)

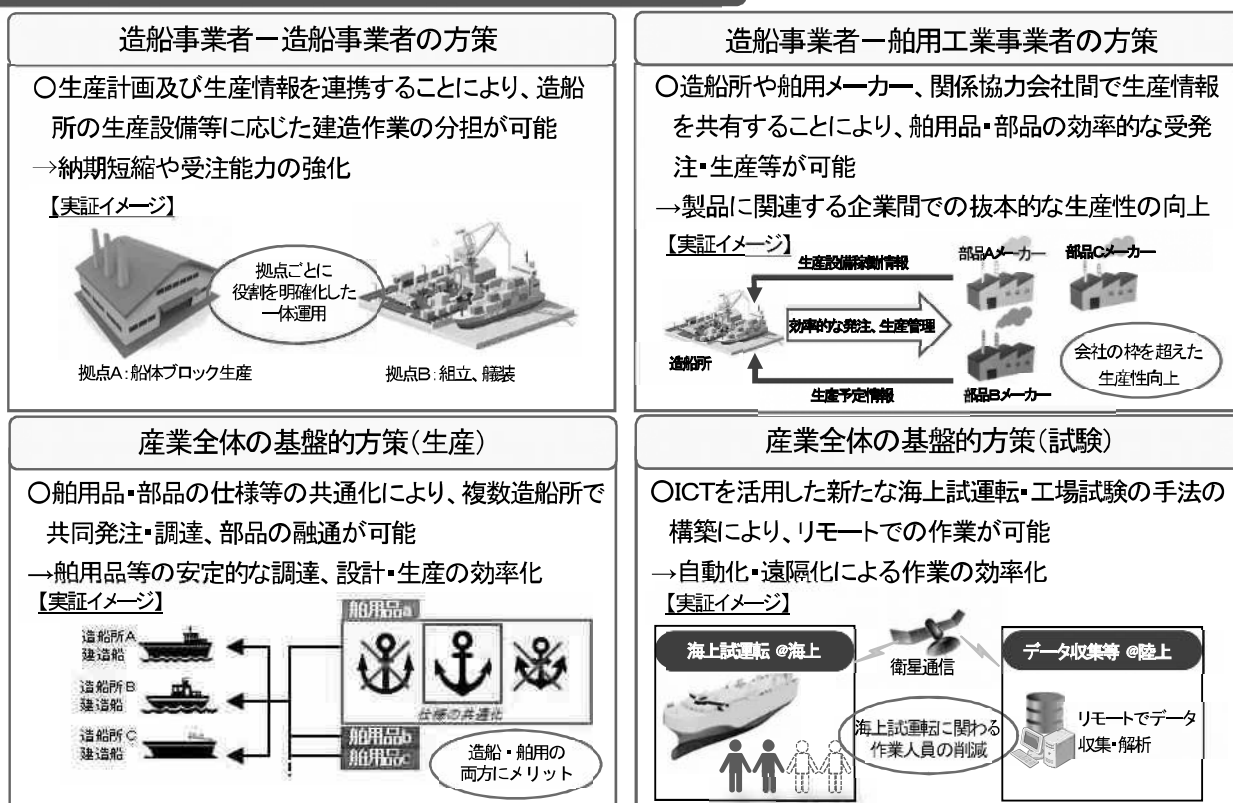
我が国船舶産業における事業再編や企業間連携等を産業の競争基盤の強化に結実させるとともに、アフターコロナ時代に対応するため、デジタルトランスフォーメーション(DX)等によるサプライチェーン全体での造船プロセスの最適化に必要な方策について実証による効果検証を行い、また、事業者が行う事業再編に係る計画策定を支援することにより、産業全体での生産性向上を図る。

船舶産業におけるサプライチェーン最適化に向けた課題

造船事業者－造船事業者	造船事業者－船用工業事業者	その他産業全体
○造船所毎に異なる生産設備・手法等 ○追加的な作業時間・コストの発生	○造船所・船用メーカー各社で異なる受発注の手法 ○船用部品・部品の保管・管理が困難 ○関係協力会社等の生産情報の把握	○各社で異なる船用部品・部品の仕様等 ○非効率な海上試運転・工場試験 ○アフターコロナ時代への対応(リモート・非接触化、省人化等)

アフターコロナ時代を見据え、DX等により上記課題を解決する方策を実証にて効果検証

連携・協業に向けたサプライチェーン最適化調査事業



実証結果を船舶産業界全体に共有することにより、サプライチェーンの最適化に向けた事業者の取組を促進

事業再編計画策定補助事業

- 事業者が実施する資本提携・買収等の事業再編に係る計画策定に必要なデューデリジェンス等に対して補助金を交付(1/2以内補助)



- 我が国船舶産業全体の生産性向上
- 企業間連携・協業の促進



- 国際競争力の強化
- 安定的な船舶の供給の実現